

- 4-6月期成長率は市場予想中央値から上振れ。通年の政府目標達成が視野に
- 消費の好調などが中国経済の底堅さの背景に
- 財政政策のスタンスが積極的であることから景気底割れのリスクは低いと考えられる

4-6月期成長率は市場予想中央値から上振れ

7月17日、中国国家统计局が発表した2017年4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.9%と1-3月期と同水準の伸びを維持し、市場予想中央値（同+6.8%、ブルームバーグ調べ）から上振れました（図表1）。

2017年3月の全国人民代表大会で設定された通年の政府目標である6.5%前後を2四半期連続で上回る底堅い結果であり、目標達成が視野に入りつつあると考えられます。

消費の好調などが中国経済の底堅さの背景に

中国経済の底堅さの背景としては、まず消費の好調が挙げられます。代表的指標である小売売上高は6月に前年同月比+11.0%と2015年12月以来の伸びを記録しました。労働市場の安定的推移により、可処分所得の増加が続いていることが消費を後押ししているとみられます（図表2）。

さらに、海外景気の持ち直しなどから、輸出が足元で二桁台の伸びを記録していることも、追い風となっている模様です。

景気底割れのリスクは低いと考えられる

今後を展望すると、本年度予算での地方政府特別債の発行額倍増に加え、政府が4月に3,800億元規模の減税を発表するなど、財政政策のスタンスが積極的であることから景気底割れのリスクは低いと考えられます。

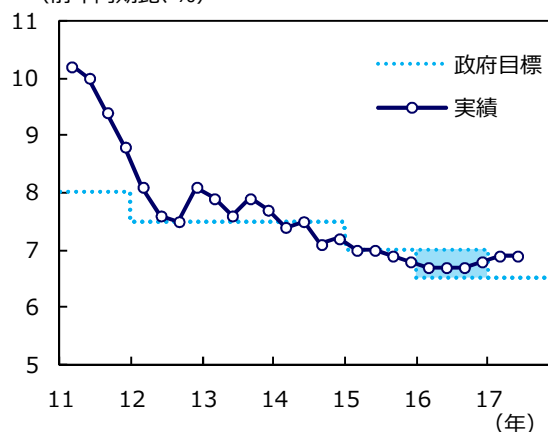
また、設備稼働率の上昇や資産負債比率の低下から窺えるように、構造改革に一定の進展があることは明るい材料といえます。

ただし、①秋の共産党大会を控えた政争激化（足元では重慶市のトップ解任との報道も）、②当局の金融規制監督強化に向けた動きを受け金融市場が不安定化などの可能性には留意が必要です。

（2017年7月18日 10時執筆）

図表1 中国実質GDP成長率の推移

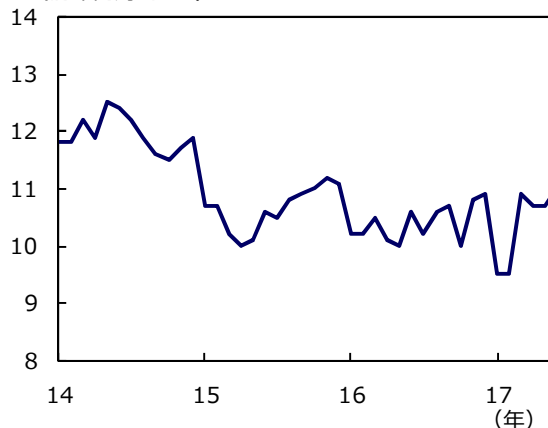
2011年1-3月期～2017年4-6月期：四半期
(前年同期比、%)



出所：中国政府、ブルームバーグのデータを基に
アセットマネジメントOneが作成
(注) 2016年の通年目標は6.5～7.0%のレンジ

図表2 小売売上高の推移

2014年1月～2017年6月：月次
(前年同月比、%)



出所：ブルームバーグのデータを基に
アセットマネジメントOneが作成
(注) 春節の影響を考慮し1-2月のデータは平均値を使用

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。